

統合レポート説明会 質疑応答要旨

日 時： 2024 年 12 月 4 日(水) 14:45 ~ 15:45

説明者： 原田 IR 部長、田部サステナビリティ推進部長

Q: 今年の統合レポートも例年通り非常に素晴らしく、かつ更なる進化を感じさせる内容であった。どのコンテンツにどのような内容が記載されているか・どのような目的で書かれているかが一覧化されている点は特に分かりやすく、投資家として伊藤忠に対する理解の深化に繋がっている。特に印象的だったコンテンツは、個別案件で取り上げられていた WECARS。WECARS は、案件経緯を踏まえれば先行きに不透明さが残る案件だと理解する。不透明感の高い案件を積極的に説明しようとする企業は多くなく、実績が伴ってから説明する企業が多いが、これは所謂「プロダクトアウト」。投資家と企業の関係でいえば投資家は「川下」であり、川下にいる投資家の声を吸い上げ、ニーズに応える内容を確りと説明している点はまさに「マーケットイン」の姿勢の表れだと感じている。今後改善を希望する事項は気候変動関連。指標と目標として、2040 年に削減貢献量が GHG 排出量を上回る「オフセットゼロ」を目指す掲げているが、削減貢献量を除いた GHG 排出量について、いつまでにどの程度削減するかを示したロードマップ等があると尚良い。

A: 前中計で Scope1,2,3 を含む GHG 排出量削減目標を策定、公表した。2040 年までに GHG 排出量を 2018 年比 75%削減、残りを削減貢献量で相殺し「オフセットゼロ」を目指している。同時に、2030 年までに GHG 排出量を 2018 年比 40%削減、2050 年までに「ネットゼロ」を実現することを掲げている。総合商社はサプライチェーンに幅広く関与していることから Scope3 の GHG 排出量が圧倒的に多いが、Scope1、2 だけでなく Scope3 まで含めた削減目標を設定した。2040 年までに「オフセットゼロ」を目指すとした背景には、当社が社会全体の GHG 排出量を減らすべく、例えば再生可能エネルギー等の取組みを積極推進すればするほど自社の GHG 排出量は増加するというジレンマがある。ビジネスを通じて社会全体の脱炭素化に貢献していることを示すべく、削減貢献量を含めた目標を設定した次第。以降、削減貢献量を検証しており、今年から再生可能エネルギー・蓄電池・リニューアブル燃料の 3 分野で削減貢献量実績の開示を開始している。2040 年目標に向かっての削減貢献量積み上げの進捗は順調だと考えている。

Q: 本テーマは投資家にとっても重要。是非回答いただいたような内容を統合レポートの誌面にも簡潔に落とし込んで記載してほしい。

A1: 来年度の制作の参考とさせていただく。

A2: GHG 排出量に関する開示については他の投資家からも同様の意見をいただいております、改善の余地はあると考えている。社内でも検討を進めて改善に繋がっていきたい。

Q: 昨年の統合レポートと比較してどのような点を意識して変化させたかポイントを教えてください。

A: 統合レポート全体では、CEO メッセージを中心とした展開や企業価値算定式に基づいた構成という基本的な構造は大きく変えていない。今年特に拘ったのは、投資家との対話における頻出テーマをコンテンツに織り込んだ点。例えば 38-39 ページの「利益成長のトラックレコード」がその代表例で、実際の面談でも同内容に関する質問を受けており、投資家のニーズに確りと応えたいという強い思いを持って統合レポートを制作している。但し、統合レポートは他社でも試行錯誤して作成されている中で媒体や見せ方含めて大きく変化・進化している印象。次年度以降は、当社の統合レポートの良さを活かしつつも、過去の形式にとらわれず新しい見せ方が出来ないか柔軟にチャレンジしていきたいと考えている。

- Q: ガバナンスパートに「社外取締役メッセージ」も掲載されているが、社外取締役がどのような意見を執行側に伝え、どのように経営に反映されているのか社外からは見えづらいのが実態。会社をより良くしていくためにどのようなコミュニケーションが取られているのか、社外取締役の意見が反映された事例等があれば教えてほしい。
- A: 今年から、社外取締役と投資家やアナリストとのスモールミーティングを開催し対話機会の拡充に努めている。社外取締役は伊藤忠を良くしたいという強い意志を持ち、当社の一員として経営にコミットしている。その分執行側との距離も近いが、互いを良く理解しているからこそ率直に意見を述べられるという良好な関係性が構築されており、統合レポートにも記載の通り、社外取締役の意見を踏まえて否決された案件も存在する。社外取締役 4 名はメンバーが入れ替わる中でも密なコミュニケーションを取り、会社に対する思いを共有していると聞く。その一体感が当社ガバナンスの強みの一つだと考えている。
- Q: 過去を振り返ると、例えば中国戦略やビジネスの次世代化、重点投資領域等、過去の中期経営計画のテーマや経営戦略に関する方向感やトーンが変化していることも多い印象。現在の経営を正しく理解する意味でも、過去取り上げたテーマにおける現状の取組み、また変化点や軌道修正の理由についてオフィサーメッセージ等で掘り下げて説明してほしい。
- A: 今年の統合レポートでいえば 36-37 ページに過去の中期経営計画のレビューを掲載しているが、成果の振り返りが中心で、ご指摘のような踏み込んだ分析や未達事項に関するレビューを示せていないことを認識した。確かに「Brand-new Deal 2017」では中国戦略を掲げて CITIC 投資を実行し、「Brand-new Deal 2020」ではビジネスの次世代化を掲げて DX や新規投資に取り組んでいた。これまでの中期経営計画は 2-3 年で一定の成果を見出している一方で、やりきれなかったこと・出来なかったこともあろう。過去の反省を次に繋げるのは経営の一番大切なポイントで、それが変化点に繋がっている。統合レポートでもそうした考えを確りと説明することが重要だと気付かされた。次年度以降、出来る限り反映していきたい。

／以上